



平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年8月1日

上場会社名 株式会社 名村造船所

上場取引所 東

コード番号 7014 URL <http://www.namura.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 名村 建介

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員社長補佐 (氏名) 井関 延行

TEL 06-6543-3561

四半期報告書提出予定日 平成25年8月2日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	31,117	11.0	8,626	321.9	9,683	356.5	5,820	365.2
25年3月期第1四半期	28,025	△10.2	2,045	△5.0	2,121	△5.2	1,251	698.4

(注) 包括利益 26年3月期第1四半期 6,520百万円 (745.2%) 25年3月期第1四半期 771百万円 (△30.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	120.43	119.62
25年3月期第1四半期	25.92	25.76

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第1四半期	143,499	61,172	41.9
25年3月期	147,012	55,341	37.0

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 60,138百万円 25年3月期 54,443百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	4.00	—	14.00	18.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	58,000	5.2	10,000	479.2	10,000	613.8	5,500	—	113.86
通期	123,000	3.9	18,000	32.8	18,000	24.3	9,500	18.6	196.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期1Q	48,386,417 株	25年3月期	48,386,417 株
② 期末自己株式数	26年3月期1Q	63,542 株	25年3月期	63,384 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期1Q	48,322,981 株	25年3月期1Q	48,265,288 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報	10
受注及び販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀の積極的な金融緩和政策を背景にした円高修正効果などにより景気は持ち直しつつあるものの、本格的な回復にはなお時間を要すると見られております。

日本造船工業会によりますと、2013年1月から3月までの世界の新造船竣工量は22,480千総トン（前年同期比21.2%減）となり、新造船の大量竣工はピークを過ぎたものと見られます。新造船受注量は、底値狙いと思われる投機的発注などにより16,689千総トン（前年同期比50.4%増）と前年同期に比べて大きく増加いたしましたものの同期間の竣工量を下回り、2013年3月末における世界の新造船手持工事量は161,282千総トン（前年同期比23.1%減）と減少を続けております。海運市況には改善の兆しが見え始めましたが、新造船供給能力は依然として大幅過剰の状態にあり、中国において上位10社への集約の政府指針が出されるなど、国内外造船所の再編・淘汰と供給能力調整の動きは避けられないものと思われま

す。このような環境下、当企業集団の中核事業である新造船事業においては、常時3年分の手持工事量確保を目標に、好評を博している省エネ型34千重量トン型撒積運搬船を柱として当社の特徴であるプロダクトミックスを活かした積極的な受注活動を展開し、省燃費性能の大幅改善やエネルギー構造の変化に対応できる技術力強化と商品開発に鋭意取り組んでおります。

函館どつく株式会社の艦艇修繕を中核とする修繕船事業では、受入体制の整備を終えた大型修繕ドックのフル稼働により業績は顕著に改善しており、オリメック株式会社が担う機械事業では、主たる顧客である自動車産業の海外展開に合わせて国内と海外の両輪による業容の拡大に努めております。また、地元における公共工事の縮減が続く鉄構陸機事業では、拡大が見込まれる社会インフラの保全・補修工事への対応力強化や海洋関連の取り組みなど確実に収益確保ができる構造改革と体質改善が焦眉の課題であります。

当第1四半期連結累計期間の業績は、中核事業である新造船事業において前年同期比で平均10円以上もの円高修正による増収に加え、修繕船事業における大型修繕ドックの稼働アップ等の効果により売上高は31,117百万円（前年同期比11.0%増）となりました。損益面では、円高修正やコスト削減活動の成果により、函館どつく株式会社をも含めた当四半期売上対象船の採算改善や工事損失引当金の戻入益計上があったことに加え、修繕船事業の収益向上などから営業利益は8,626百万円（前年同期比321.9%増）となり、経常利益は営業外収益でも円高修正による為替差益計上があったことから9,683百万円（前年同期比356.5%増）となりました。当第1四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は投資有価証券評価損が前年同期に比べ減少したこともあって9,680百万円（前年同期比398.5%増）、四半期純利益は5,820百万円（前年同期比365.2%増）と前年同期に比べ何れも大幅な増益となりました。

新造船事業では四半期毎に売上対象となる隻数・船型が異なるうえに資機材価格や為替、納期調整など大きな変動要因があり、計上済みの工事損失引当金額については四半期毎の洗い替えによる増減や新造船の新規受注に伴う新たな計上の発生などもあり得ます。これらの事情もあって第1四半期業績と年度業績とは必ずしも連動いたしません。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 新造船事業

当第1四半期連結累計期間におきましては、当社建造船として250千重量トン型鉾石運搬船(WOZMAX)2隻をはじめ、函館どつく株式会社建造の32千重量トン型撒積運搬船の合計3隻を完工し、当第1四半期連結累計期間の売上高は26,198百万円(前年同期比8.7%増)となり、損益面につきましては円高修正による増収効果やコスト削減活動の成果に加え工事損失引当金の戻入れ益計上などから8,910百万円の営業利益(前年同期比262.5%増)となりました。

受注面につきましては受注環境が益々厳しさを増すなか、省エネ型34千重量トン型撒積運搬船10隻など合計12隻を受注し、その結果当第1四半期連結会計期間末の受注残高は230,847百万円(前年同期比19.6%減)となり、ほぼ3年分の手持工事量を確保しております。なお、契約未了の内定船12隻は受注残高に含まれておりません。

新造船事業を取り巻く環境は当分の間回復の兆しは見えないものと想定されますが、足元の市況や今後の動向を考慮しつつ積極的な受注活動を展開してまいります。

当第1四半期連結累計期間における売上計上の米ドル額は237百万米ドルであり、その平均レートは1米ドル当たり97円31銭であります。また、当第1四半期連結累計期間売上対象の未入金米ドルのうち為替予約未済の額につきましては、売上計上に際して期末日レートである98円59銭を使用しております。

② 修繕船事業

修繕船事業の中核を担う函館どつく株式会社におきましては、平成22年に運用を開始した大型修繕ドックにおける大型艦艇の修繕工事が本格化した結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,814百万円(前年同期比83.2%増)となり、損益面につきましては134百万円の営業利益(前年同期111百万円の営業損失)と前年同期に比べ大幅に改善いたしました。

なお、当第1四半期連結会計期間末の受注残高は2,885百万円(前年同期比69.6%増)であります。

③ 機械事業

機械事業を担っておりますオリイメック株式会社は、事業環境の変化に即した積極的な海外展開や海外生産子会社を活用したコスト競争力の強化を進めるとともに、国内では顧客ニーズを捉えた新商品の開発や大型コイルラインをはじめとした各機種のコスト削減に努めておりますが、中国経済失速の影響や国内新規設備投資が本格的回復には至っていないことから当第1四半期連結累計期間の売上高は1,943百万円(前年同期比3.5%減)となり、損益面につきましては67百万円の営業利益(前年同期比69.4%減)にとどまりました。

なお、当第1四半期連結会計期間末の受注残高は4,226百万円(前年同期比26.3%増)と改善傾向にあります。

④ 鉄構陸機事業

公共事業の縮減傾向は依然として続いており、当第1四半期連結累計期間の売上高は204百万円(前年同期比1.1%増)、損益面につきましては83百万円の営業損失(前年同期41百万円の営業損失)と厳しい状況が続いております。事業構造のさらなる改善や今後需要が見込まれる保全・補修工事や海洋関連部門への取り組みを強化し、事業体質の転換に努めてまいります。

なお、当第1四半期連結会計期間末の受注残高は2,921百万円(前年同期比7.4%増)であります。

⑤ その他事業

当第1四半期連結累計期間の売上高は958百万円(前年同期比34.9%増)となり、損益面につきましては63百万円の営業利益(前年同期比9.1%減)となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間末の受注残高は1,195百万円(前年同期比18.7%減)であります。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、主に現金及び預金が減少したことにより前連結会計年度末比3,387百万円減少し、107,172百万円となりました。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は、主に有形固定資産の減価償却により前連結会計年度末比126百万円減少し、36,327百万円となりました。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、主に前受金が減少したことにより前連結会計年度末比8,899百万円減少し、68,878百万円となりました。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は、主に長期借入金が増加したことにより前連結会計年度末比445百万円減少し、13,449百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、主に利益剰余金が増加したことにより前連結会計年度末比5,831百万円増加し、61,172百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に関する事項につきましては、平成25年5月10日に公表いたしました業績予想から変更はなく、据え置いております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,898	27,900
受取手形及び売掛金	27,863	27,822
有価証券	35,047	40,046
商品及び製品	1,551	1,552
仕掛品	2,531	3,134
原材料及び貯蔵品	948	977
その他	6,721	5,741
流動資産合計	110,559	107,172
固定資産		
有形固定資産	29,649	29,180
無形固定資産	508	483
投資その他の資産	6,296	6,664
固定資産合計	36,453	36,327
資産合計	147,012	143,499
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,520	19,302
短期借入金	4,345	4,068
未払法人税等	5,581	3,189
前受金	37,522	32,076
工事損失引当金	4,987	4,502
その他の引当金	635	553
その他	4,187	5,188
流動負債合計	77,777	68,878
固定負債		
長期借入金	8,008	7,453
退職給付引当金	3,213	3,259
その他の引当金	176	181
その他	2,497	2,556
固定負債合計	13,894	13,449
負債合計	91,671	82,327

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,083	8,083
資本剰余金	9,616	9,616
利益剰余金	36,433	41,576
自己株式	△18	△18
株主資本合計	54,114	59,257
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	288	590
繰延ヘッジ損益	△34	21
為替換算調整勘定	75	270
その他の包括利益累計額合計	329	881
新株予約権	95	95
少数株主持分	803	939
純資産合計	55,341	61,172
負債純資産合計	147,012	143,499

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	28,025	31,117
売上原価	24,177	20,720
売上総利益	3,848	10,397
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	681	715
その他	1,122	1,056
販売費及び一般管理費合計	1,803	1,771
営業利益	2,045	8,626
営業外収益		
受取利息	14	15
受取配当金	47	49
為替差益	101	975
その他	40	89
営業外収益合計	202	1,128
営業外費用		
支払利息	75	56
その他	51	15
営業外費用合計	126	71
経常利益	2,121	9,683
特別損失		
投資有価証券評価損	179	3
特別損失合計	179	3
税金等調整前四半期純利益	1,942	9,680
法人税、住民税及び事業税	688	3,125
法人税等調整額	3	601
法人税等合計	691	3,726
少数株主損益調整前四半期純利益	1,251	5,954
少数株主利益	0	134
四半期純利益	1,251	5,820

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,251	5,954
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△581	302
繰延ヘッジ損益	12	55
為替換算調整勘定	89	209
その他の包括利益合計	△480	566
四半期包括利益	771	6,520
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	768	6,372
少数株主に係る四半期包括利益	3	148

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	新造船	修繕船	機械	鉄構陸機	その他			
売上高								
外部顧客への売上高	24,110	990	2,012	202	711	28,025	—	28,025
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	139	139	△139	—
計	24,110	990	2,012	202	850	28,164	△139	28,025
セグメント利益又は セグメント損失(△)	2,458	△111	218	△41	69	2,593	△548	2,045

(注) 1 セグメント利益の調整額△548百万円には、セグメント間取引消去△18百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△530百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の総務部、経営管理部等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	新造船	修繕船	機械	鉄構陸機	その他			
売上高								
外部顧客への売上高	26,198	1,814	1,943	204	958	31,117	—	31,117
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	14	14	△14	—
計	26,198	1,814	1,943	204	972	31,131	△14	31,117
セグメント利益又は セグメント損失(△)	8,910	134	67	△83	63	9,091	△465	8,626

(注) 1 セグメント利益の調整額△465百万円には、セグメント間取引消去△2百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△463百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の総務部、経営管理部等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 補足情報

受注及び販売の状況

(1) 受注実績

当第1四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比 (%)
新造船事業	25,141	—	230,847	△19.6
修繕船事業	858	△64.0	2,885	69.6
機械事業	2,621	△6.8	4,226	26.3
鉄構陸機事業	872	157.5	2,921	7.4
その他事業	882	146.8	1,195	△18.7
合計	30,374	415.8	242,074	△18.4

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記の金額は、工事完成基準で記載しております。

(2) 販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
新造船事業	21,812	△46.2
修繕船事業	1,814	83.2
機械事業	1,943	△3.5
鉄構陸機事業	204	1.1
その他事業	958	34.9
合計	26,731	△39.9

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記の金額は、工事完成基準で記載しております。